

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	和歌山県	市町村類型	Ⅲ-0	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)																																																																																																																																															
				財政健全化等	×	歳入総額	11,671,485						9,413,933	実質収支比率	12.0	14.9																																																																																																																																											
市町村名	みなべ町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	10,764,283	8,512,621	經常収支比率	91.1	91.4																																																																																																																																																
				首都	×	歳入歳出差引	907,192	901,312	(※1)	(94.0)	(94.3)																																																																																																																																																
				近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	287,605	149,158	標準財政規模	5,165,615	5,050,726																																																																																																																																																
				中部	×	実質収支	619,587	752,154	財政力指数	0.32	0.31																																																																																																																																																
人口	令和2年国調(人)	11,918	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-132,567	262,405	公債費負担比率	15.1	17.9																																																																																																																																															
	平成27年国調(人)	12,742			山振	○	積立金	435	590	健全化判断比率																																																																																																																																																	
	増減率(%)	-7.3			低開発	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																															
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	12,328	第1次	平成27年国調	2,648	平成22年国調	2,834	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																												
	うち日本人(人)	12,231			36.5	38.8			実質単年度収支	-132,132	262,995	実質公債費比率	10.6	11.8																																																																																																																																													
	令02.01.01(人)	12,585	第2次		1,462	1,508			基準財政収入額	1,538,598	1,434,298	資金不足比率(※4)																																																																																																																																															
	うち日本人(人)	12,485			20.2	20.7			基準財政需要額	4,601,707	4,455,866																																																																																																																																																
	増減率(%)	-2.0	第3次		3,140	2,956			標準税収入額等	1,950,381	1,842,053																																																																																																																																																
	うち日本人(%)	-2.0			43.3	40.5			經常経費充当一般財源等	4,753,244	4,721,000																																																																																																																																																
	面積(km ²)	120.28						繰入一般財源等	7,023,246	6,364,463																																																																																																																																																	
人口密度(人/km ²)	98																																																																																																																																																										
世帯数(世帯)	4,277																																																																																																																																																										
職員の状況																																																																																																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,344,470	9,731,300																																																																																																																																																
	市区町村長	1	7,200		一般職員	112	326,816	2,918	うち公的資金	8,820,978	8,714,886																																																																																																																																																
	副市区町村長	1	5,900		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	25,951	62,372																																																																																																																																																
	教育長	1	5,300		うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																
	議会議長	1	2,800		教育公務員	5	17,017	3,403	土地開発基金現在高	486,722	486,722																																																																																																																																																
	議会副議長	1	2,200		臨時職員	-	-	-	積立金	1,484,227	1,483,792																																																																																																																																																
	議会議員	12	2,000		合計	117	343,833	2,939	減債基金	483,706	483,648																																																																																																																																																
					ラスバイレス指数				92.8	其他特定目的基金	3,730,369	3,677,387																																																																																																																																															
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(5)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(6)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>和歌山県市町村総合事務組合</td> <td>(18)</td> <td>みなべ町開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>和歌山県地方税回収機構</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>田辺周辺広域市町村組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>御坊日高老人福祉施設事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>田辺市周辺衛生施設事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>日高広域消防事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>紀南環境広域施設組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>公立紀南病院組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	農業集落排水事業特別会計	(8)	和歌山県市町村総合事務組合	(18)	みなべ町開発公社				(3)	後期高齢者医療特別会計			(7)	公共下水道事業特別会計	(9)	和歌山県地方税回収機構						(4)	介護保険特別会計					(10)	田辺周辺広域市町村組合												(11)	御坊日高老人福祉施設事務組合												(12)	田辺市周辺衛生施設事務組合												(13)	和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合												(14)	日高広域消防事務組合												(15)	後期高齢者医療広域連合												(16)	紀南環境広域施設組合												(17)	公立紀南病院組合			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																															
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	農業集落排水事業特別会計	(8)	和歌山県市町村総合事務組合	(18)	みなべ町開発公社																																																																																																																																																
		(3)	後期高齢者医療特別会計			(7)	公共下水道事業特別会計	(9)	和歌山県地方税回収機構																																																																																																																																																		
		(4)	介護保険特別会計					(10)	田辺周辺広域市町村組合																																																																																																																																																		
								(11)	御坊日高老人福祉施設事務組合																																																																																																																																																		
								(12)	田辺市周辺衛生施設事務組合																																																																																																																																																		
								(13)	和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合																																																																																																																																																		
								(14)	日高広域消防事務組合																																																																																																																																																		
								(15)	後期高齢者医療広域連合																																																																																																																																																		
								(16)	紀南環境広域施設組合																																																																																																																																																		
								(17)	公立紀南病院組合																																																																																																																																																		

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,593,303	13.7	1,593,303	31.5	普通税	1,580,780	99.2
地方譲与税	85,411	0.7	85,411	1.7	法定普通税	1,580,780	99.2
利子割交付金	2,061	0.0	2,061	0.0	市町村民税	711,226	44.6
配当割交付金	8,110	0.1	8,110	0.2	個人均等割	21,738	1.4
株式等譲渡所得割交付金	9,424	0.1	9,424	0.2	所得割	628,901	39.5
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	26,758	1.7
地方消費税交付金	264,185	2.3	264,185	5.2	法人税割	33,829	2.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	732,161	46.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	731,923	45.9
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	66,227	4.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	71,166	4.5
自動車税環境性能割交付金	6,592	0.1	6,592	0.1	鉱産税	-	-
法人事業税交付金	3,799	0.0	3,799	0.1	特別土地保有税	-	-
地方特別交付金	9,130	0.1	9,130	0.2	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特別交付金	5,106	0.0	5,106	0.1	目的税	12,523	0.8
自動車税減収補填特別交付金	2,918	0.0	2,918	0.1	法定目的税	12,523	0.8
軽自動車税減収補填特別交付金	1,106	0.0	1,106	0.0	入湯税	12,523	0.8
地方交付税	3,558,933	30.5	3,057,782	60.4	事業所税	-	-
普通交付税	3,057,782	26.2	3,057,782	60.4	都市計画税	-	-
特別交付税	501,151	4.3	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	5,540,948	47.5	5,039,797	99.6	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	1,221	0.0	1,221	0.0	合計	1,593,303	100.0
分担金・負担金	12,401	0.1	-	-			
使用料	77,310	0.7	11,233	0.2			
手数料	33,603	0.3	-	-			
国庫支出金	2,633,206	22.6	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	644,147	5.5	-	-			
財産収入	8,802	0.1	3,967	0.1			
寄附金	96,477	0.8	-	-			
繰入金	21,822	0.2	-	-			
繰越金	901,312	7.7	-	-			
諸収入	72,573	0.6	2,188	0.0			
地方債	1,627,663	13.9	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	157,452	1.3	-	-			
歳入合計	11,671,485	100.0	5,058,406	100.0			

区分		令和2年度	令和元年度
徴収率	現・計	98.2	97.4
(%)	年・計	99.7	99.1
	純固定資産税	96.5	95.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,116,071	実質収支	137,403
下水道	466,000	再差引収支	133,840
病院	68,766	加入世帯数(世帯)	2,267
上水道	16,668	被保険者数(人)	4,619
介護サービス	107	被保険者	120
国民健康保険	114,711	1人当り	1
その他	449,819	保険税(料)収入額	241
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	72,683	0.7	-	72,683
総務費	1,961,597	18.2	21,297	489,626
民生費	2,247,681	20.9	253,273	1,239,589
衛生費	555,663	5.2	16,866	494,717
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	755,912	7.0	326,483	440,606
商工費	393,775	3.7	23,169	392,919
土木費	1,036,976	9.6	433,935	742,113
消防費	1,656,731	15.4	1,346,297	430,970
教育費	912,370	8.5	114,755	747,388
災害復旧費	105,971	1.0	-	3,025
公債費	1,064,934	9.9	-	1,062,418
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,764,293	100.0	2,536,075	6,116,054

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,074,066	28.6	2,443,518	2,431,339	46.6
人件費	1,231,289	11.4	1,138,852	1,126,678	21.6
うち職員給	726,946	6.8	671,730	-	-
扶助費	777,843	7.2	242,248	242,243	4.6
公債費	1,064,934	9.9	1,062,418	1,062,418	20.4
元利償還金	1,064,934	9.9	1,062,418	1,062,418	20.4
うち元金	1,014,493	9.4	1,012,533	1,012,533	19.4
うち利子	50,441	0.5	49,885	49,885	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,048,181	46.9	3,092,736	2,321,905	44.5
物件費	1,441,029	13.4	1,112,149	882,636	16.9
維持補修費	49,336	0.5	41,211	41,210	0.8
補助費等	2,448,318	22.7	985,259	566,886	10.9
うち一部事務組合負担金	328,572	3.1	308,221	275,826	5.3
繰出金	1,030,637	9.6	927,574	816,025	15.6
積立金	63,713	0.6	11,395	-	-
投資・出資金・貸付金	15,148	0.1	15,148	15,148	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,642,046	24.5	579,800	-	-
うち人件費	36,713	0.3	36,713	-	-
普通建設事業費	2,536,075	23.6	576,775	-	-
うち補助	667,991	6.2	42,937	-	-
うち単独	1,816,669	16.9	484,616	-	-
災害復旧事業費	105,971	1.0	3,025	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,764,293	100.0	6,116,054	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, income, expenditure, formal revenue, actual revenue, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total income, total expense, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related partial administrative union financial status with columns for union name, total income, total expense, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing local public corporation and third sector operating status and financial support with columns for organization name, operating profit, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns for category, fiscal year, and ratio.

将来負担の状況

Table showing future debt burden status with columns for category, fiscal year, and ratio, including detailed breakdowns.

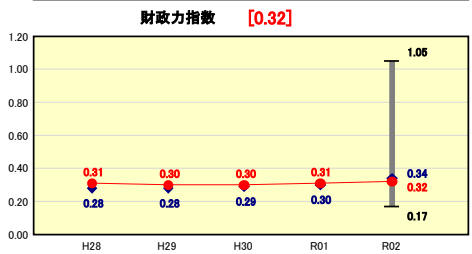
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	12,328	人(R3.1.1現在)	-	%
うち日本人	12,231	人(R3.1.1現在)	-	%
面積	120.28	km ²	-	%
歳入総額	11,671,485	千円	実質赤字比率	27.2
歳出総額	10,764,293	千円	実質公債費比率	10.6
実質収支	619,587	千円	将来負担比率	27.2
標準財政規模	5,165,615	千円	市町村類型	H28 III-O H29 III-O H30 III-O
地方債現在高	10,344,470	千円	(年度毎)	R01 III-O R02 III-O



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

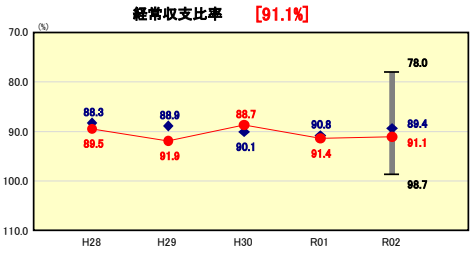
財政力



類似団体内順位 12/35 全国平均 0.51 和歌山県平均 0.36

財政力指数の分析欄
 公債費に係る基準財政需要額について、合併後、有利な地方債の発行や、新規発行額を抑制してきたため、地方債残高が減少している中でも、公債費の算定内容が有利なものへと変遷し、基準財政需要額全体を押し上げる要因になっている。基準財政収入額は、梅の価格低迷等により町民税(個人・法人)の税率が安定しないことが影響し、基準財政収入額が安定しない状況にある。今後も同様の推移が予想されるが、引き続き、公平で公正な課税客体の捕捉を行い、地方債の発行は、交付税算入の有利なものを発行し、財政の健全化を図る。

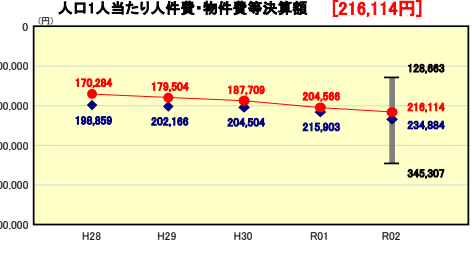
財政構造の弾力性



類似団体内順位 23/35 全国平均 93.1 和歌山県平均 95.7

経常収支比率の分析欄
 合併後、職員の削減や分庁方式の解消など経常経費の削減に取り組んできたことにより、数値は改善傾向にあったが、歳入においては地方交付税が減少したこと、歳出においては、社会保障経費が年々増加していることにより、経常収支比率は悪化傾向にある。和歌山県平均・全国平均に比べて、経常収支比率は低いものの、今後も事務事業の優先度を厳しく精査し、経常経費の削減を図る。

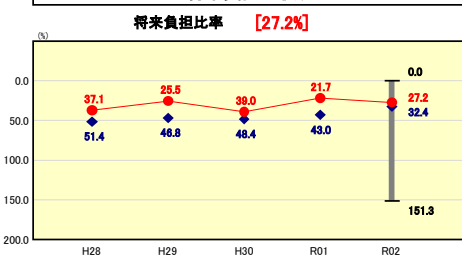
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 13/35 全国平均 145,817 和歌山県平均 158,700

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口一人あたりの人件費・物件費等決算額は、類似団体よりも数値は低いものの、全国平均・和歌山県平均よりも高い数値となっている。要因としては、0・1・2歳児保育の需要増などにより、臨時保育士を多数採用していることなどが主な要因となっている。合併後人件費は減少しているが、物件費が増加しており、今後もより一層事務事業の精査を行うなど、経常経費の削減を行っていく方針である。

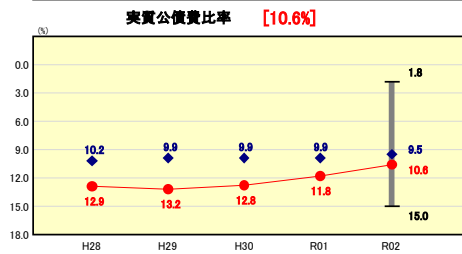
将来負担の状況



類似団体内順位 17/35 全国平均 24.9 和歌山県平均 46.6

将来負担比率の分析欄
 類似団体平均、県平均の数値より低い率になっている。これまで繰上償還の実施などにより、地方債残高は順調に減少していたが、大型事業の実施や公営企業会計への繰出が増加傾向にあり、数値は上昇している。今後も引き続き、新規事業の着手については、事業内容の精査を行い、世代負担を考慮しながら、地方債の発行を行い、企業会計の健全経営に努める。

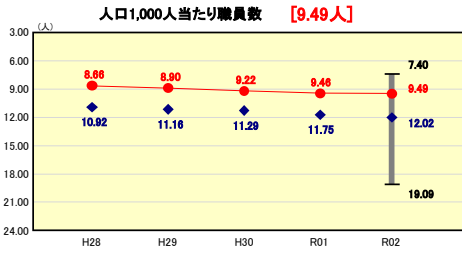
公債費負担の状況



類似団体内順位 23/35 全国平均 6.7 和歌山県平均 9.6

実質公債費比率の分析欄
 数値については、改善傾向にあるが、全国平均、和歌山県平均、類似団体平均のいずれより高い率になっている。要因としては、合併後新町まちづくり計画に掲げる大型事業を実施したことによる地方債の発行が要因である。今後は、防災対策に関する施策の実施により、地方債の新規発行増加が見込まれるが、「地方債償還額>新規発行額」の考えのもとで、着実に地方債残高を減少させ、実質公債費比率の抑制を行う。

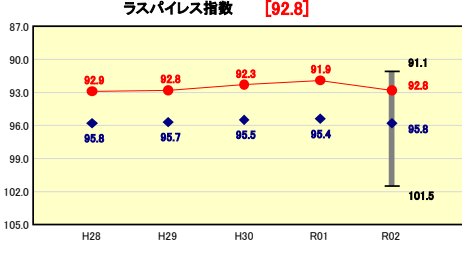
定員管理の状況



類似団体内順位 9/35 全国平均 8.16 和歌山県平均 8.90

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 定員適正化計画に則り、定員管理を実施してきたことにより、順調に職員の削減を実現することができ、類似団体より低い率となっている。今後も事務の効率化を進め適正な定員管理を引き続き実施する。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 6/35 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
 国に比べ給与表の引上げ率が低くなっている。また、高卒、短大卒、大卒などの経験年数による職員構成の変動においても、低い状況となっているが、今後も、計画的な給与制度の見直しを進め、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

和歌山県みなべ町

経常収支比率の分析

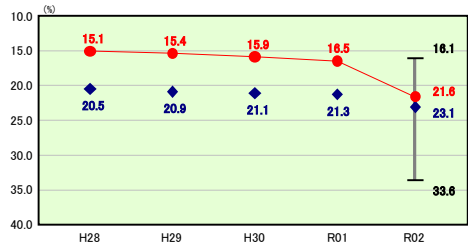
人口	12,328	人(R3.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	12,231	人(R3.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	120.28	km ²	実収公債費比率	10.6	%
歳入総額	11,671,485	千円	将来負担比率	27.2	%
歳出総額	10,764,293	千円	市町村類型	H28 III-O H29 III-O H30 III-O	
実収収支	619,587	千円	(年度毎)	R01 III-O R02 III-O	
標準財政規模	5,165,615	千円			
地方債現在高	10,344,470	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

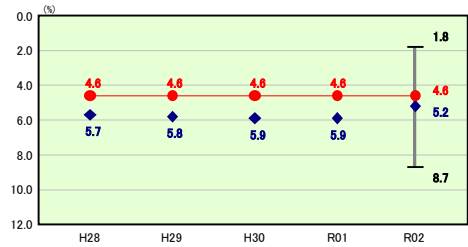
類似団体内順位 16/35 全国平均 26.8 和歌山県平均 26.2



人件費の分析欄
 合併後から定員管理計画に基づき、新規採用、給与水準を抑制しているため、全国平均、和歌山県平均、類似団体平均よりも低い率となっている。令和2年度については会計年度任用職員制度開始により上昇している。今後も適正な定員管理を図り、現在の水準の維持に努める。

扶助費

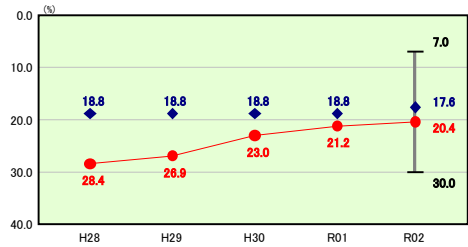
類似団体内順位 15/35 全国平均 12.4 和歌山県平均 10.1



扶助費の分析欄
 全国平均、和歌山県平均、類似団体平均よりも低い率となっている。年々扶助費の自然増は避けられない中、各種扶助制度の資格審査等の適正化や各種手当への独自算等を見直しを進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

公債費

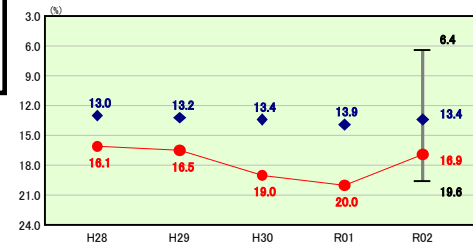
類似団体内順位 27/35 全国平均 16.3 和歌山県平均 19.8



公債費の分析欄
 合併後、旧町村の均衡ある発展を目指し、まちづくり計画に則り、事業を進めてきた結果、地方債残高が増加したため、高い率になっている。今後は、防災対策に関する施策の実施により、地方債の新規発行増加が見込まれるが、「地方債償還額>新規発行額」の考えのもとで、着実に地方債残高を減少させ、当該比率の抑制を行う。

物件費

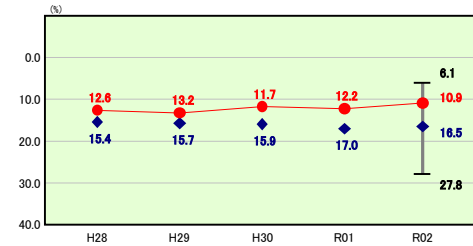
類似団体内順位 29/35 全国平均 14.3 和歌山県平均 13.0



物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率が前年度より低くなった要因としては、会計年度任用職員制度開始により臨時職員賃金が人件費へ移行したことによる。主なものとしては、ごみの焼却についても、自前の焼却場は閉鎖し、現在ごみ処理については、県内の他団体に委託をしていることから、処理にかかる運搬費用等が増加している。今後も引き続き、事務事業の精査を行い、経常経費の削減を図る。

補助費等

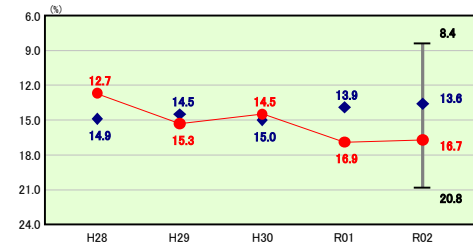
類似団体内順位 5/35 全国平均 10.7 和歌山県平均 11.9



補助費等の分析欄
 全国平均よりも高い率になっている。要因としては、ごみ焼却処分について、県内の他団体に処理を委託しているため、処分費用の負担金が生じていることがあげられる。今後は、補助金・負担金の内容を精査し、健全な財政運営に努める。

その他

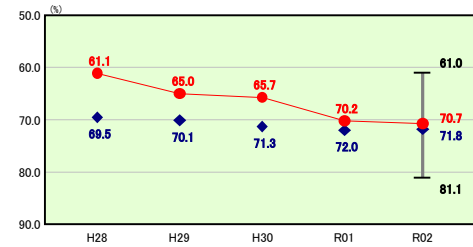
類似団体内順位 30/35 全国平均 12.6 和歌山県平均 14.9



その他の分析欄
 県平均・全国平均を上回っている。要因としては、介護保険会計等の給付費が増加していることや、下水道施設への維持管理経費として、公営企業会計への繰出金が増加しているためである。今後は、維持管理費の抑制を図り、介護保険会計等についても、保険料の適正化を図ることで、普通会計の負担を減らしていくよう努める。

公債費以外

類似団体内順位 14/35 全国平均 76.8 和歌山県平均 76.1



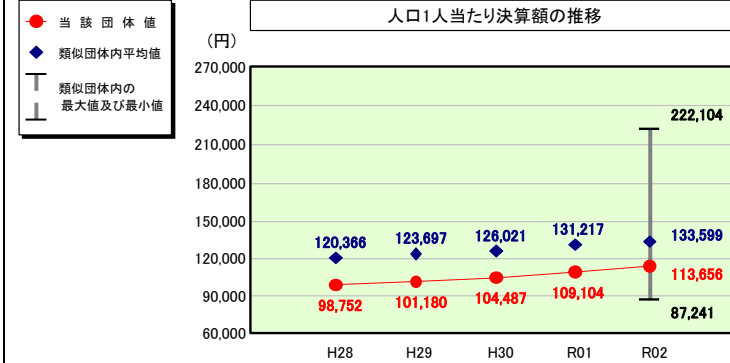
公債費以外の分析欄
 全国平均、類似団体平均、和歌山県平均のいずれよりも低い数値になっている。大きな要因としては、人件費の経常収支比率が低いことが挙げられる。これまでも経常経費の削減を図り、財政運営に努めてきたが、引き続き、事業内容を精査し、健全な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

和歌山県みなべ町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

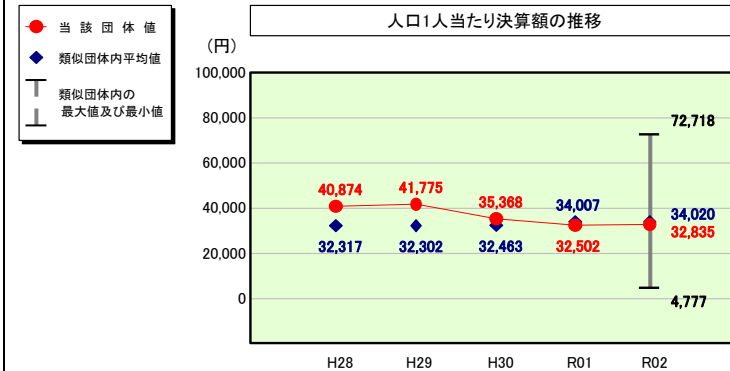
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,231,289	99,877	113,148	▲11.7
一部事務組合負担金(補助費等)	185,113	15,016	18,254	▲17.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,541	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	42,150	3,419	6,076	▲43.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	36,713	2,978	2,732	9.0
▲退職金	▲94,112	▲7,634	▲9,152	▲16.6
合計	1,401,153	113,656	133,599	▲14.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.49	12.02	▲2.53
ラスパイレース指数	92.8	95.8	▲3.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

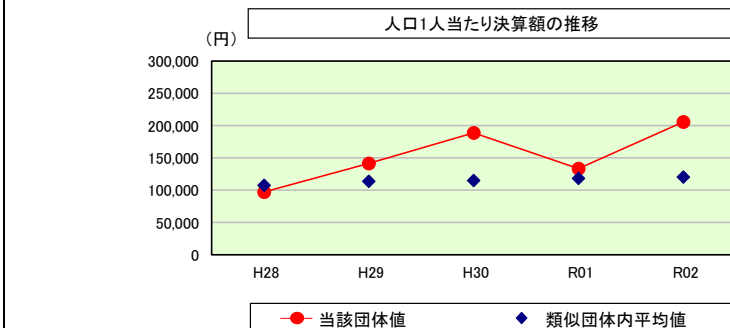


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,064,934	86,383	79,356	8.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	407,511	33,056	27,499	20.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	43,838	3,556	3,427	3.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,214	180	1,232	▲85.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲特定財源の額	▲2,516	▲204	▲3,656	▲94.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,111,191	▲90,136	▲73,860	22.0
合計	404,790	32,835	34,020	▲3.5

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	1,291,346	97,240	18.6	107,537	14.7	3.9
うち単独分	577,611	43,495	17.0	57,923	25.1	▲8.1
H29	1,842,206	141,328	45.3	113,913	5.9	39.4
うち単独分	886,455	68,006	56.4	53,160	▲8.2	64.6
H30	2,416,379	188,721	33.5	115,050	1.0	32.5
うち単独分	967,665	75,575	11.1	53,792	1.2	9.9
R01	1,678,897	133,405	▲29.3	118,252	2.8	▲32.1
うち単独分	825,973	65,632	▲13.2	49,994	▲7.1	▲6.1
R02	2,536,075	205,717	54.2	120,302	1.7	52.5
うち単独分	1,816,669	147,361	124.5	59,328	18.7	105.8
過去5年間平均	1,952,981	153,282	24.5	115,011	5.2	19.3
うち単独分	1,014,875	80,014	39.2	54,839	5.9	33.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

和歌山県みなべ町

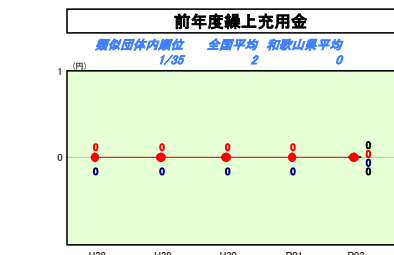
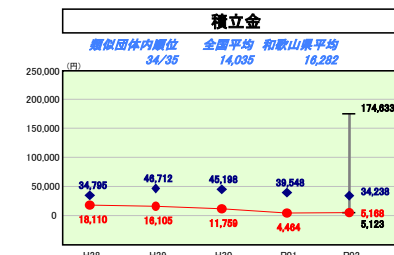
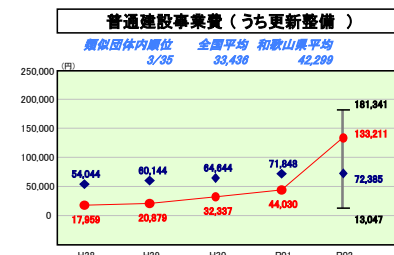
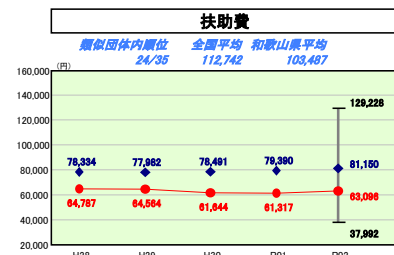
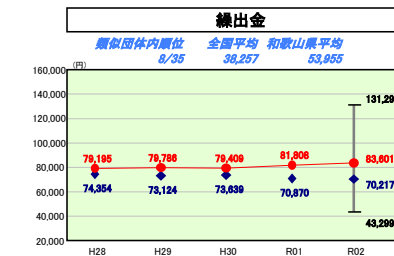
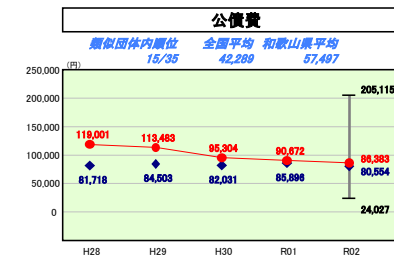
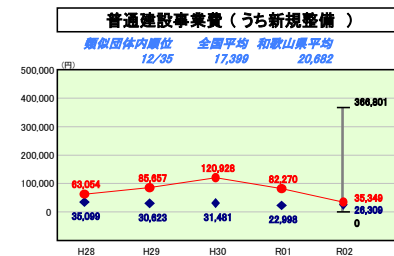
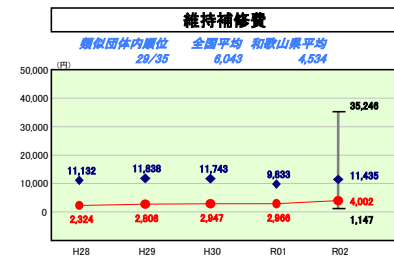
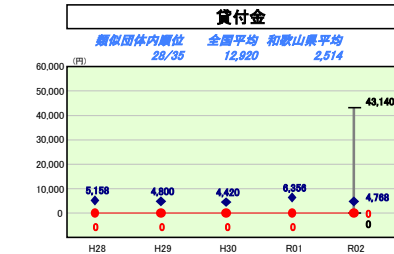
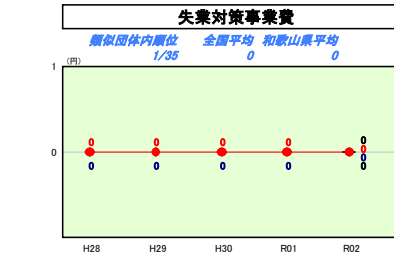
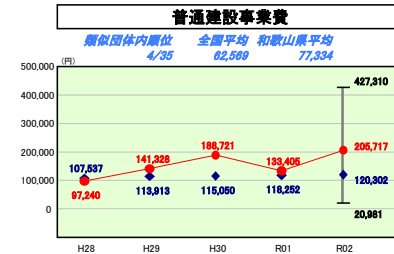
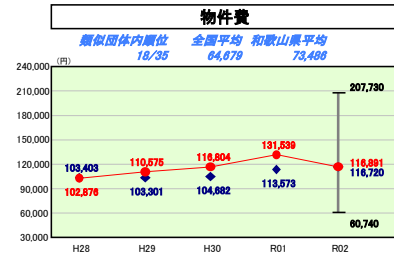
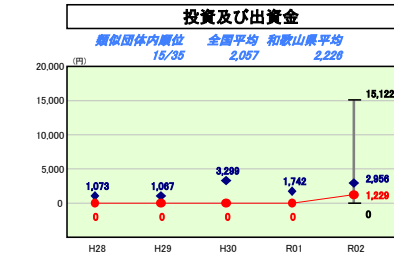
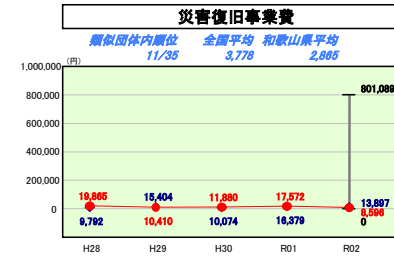
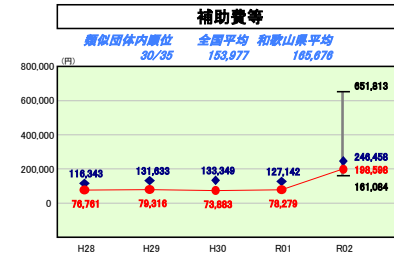
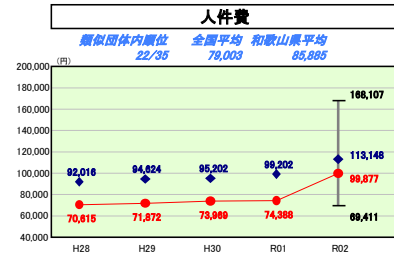
人口	12,328人(R3.1.1現在)	実費赤字比率	-	9%
うち日本人	12,231人(R3.1.1現在)	連結実費赤字比率	-	9%
面積	120.28km ²	実費公費費比率	10.6	9%
歳入総額	11,671,465千円	将来負担比率	27.2	9%
歳出総額	10,764,293千円	市町村類型	H28 Ⅲ-0 H29 Ⅲ-0 H30 Ⅲ-0	
実収支	619,587千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-0 R02 Ⅲ-0	
標準財政規模	5,165,615千円			
地方債現在高	10,344,470千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

主な構成項目である物件費は、住民一人当たり116,891円となっており、全国平均、和歌山県平均、類似団体平均と比べて高い水準にある。ごみ処理について、県内他団体に委託をしていることが大きな要因になっている。人件費については、合併後定員管理計画に則り、新規採用の抑制を行ってきたことから住民一人当たり99,877円となっており、全国平均、和歌山県平均よりは高いものの、類似団体平均より低いにある。

普通建設事業については、まちづくり計画に掲げる事業が終了してきているものの、普通建設事業費(うち更新整備)に係る住民一人当たりの額が、133,211円と全国平均、和歌山県平均、類似団体平均より高い額となり増加傾向にある。要因としては、インフラ施設(道路等)の老朽化による更新や防災行政無線デジタル化事業の実施などによる。このため、公共施設等総合管理計画に基づき、事業費の平準化を行い、計画的な公共施設の更新整備を進めている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

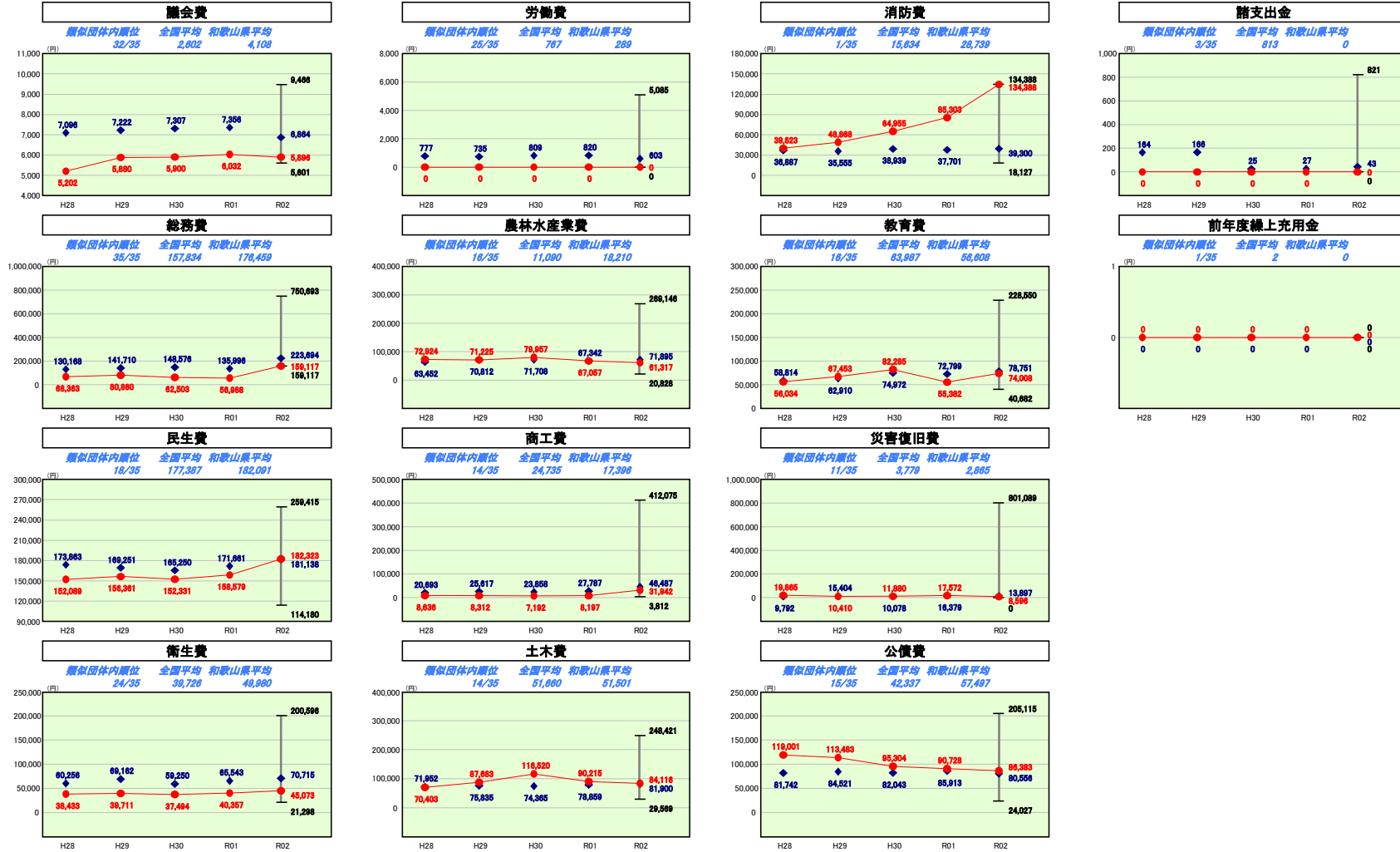
令和2年度

和歌山県みなべ町

人口	12,328人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%	96
うち日本人	12,231人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%	96
面積	120.28km ²	実質公債費比率	10.6%	96
歳入総額	11,671,465千円	将来負担比率	27.2%	96
歳出総額	10,764,293千円	市町村類型	H28 Ⅲ-0 H29 Ⅲ-0 H30 Ⅲ-0	H30 Ⅲ-0
実質収支	619,587千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-0 R02 Ⅲ-0	
標準財政規模	5,165,615千円			
地方債現在高	10,344,470千円			

◆ 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

民生費に係る住民一人あたりの額については、最も高く、182,323円となっている。障害者自立支援給付費などの扶助費の自然増や、町単独で高校生までの医療費を無料とする事業の実施が主な要因である。

また土木費に係る住民一人あたりの額について、全国平均、県平均よりも高い数値となっており、今後も施設の更新費用に係る普通建設事業の増高が予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、事業費の平準化を行う。

消防費に係る住民一人あたりの額についても全国平均、県平均、類似団体平均よりも高い数値となっている。要因は防災拠点の整備に要する事業や防災行政無線デジタル化を実施したことによる。

教育費に係る住民一人あたりの額については、ギガスクール関連事業の実施により、数値は増加し、全国平均、県平均よりも高い数値となっている。

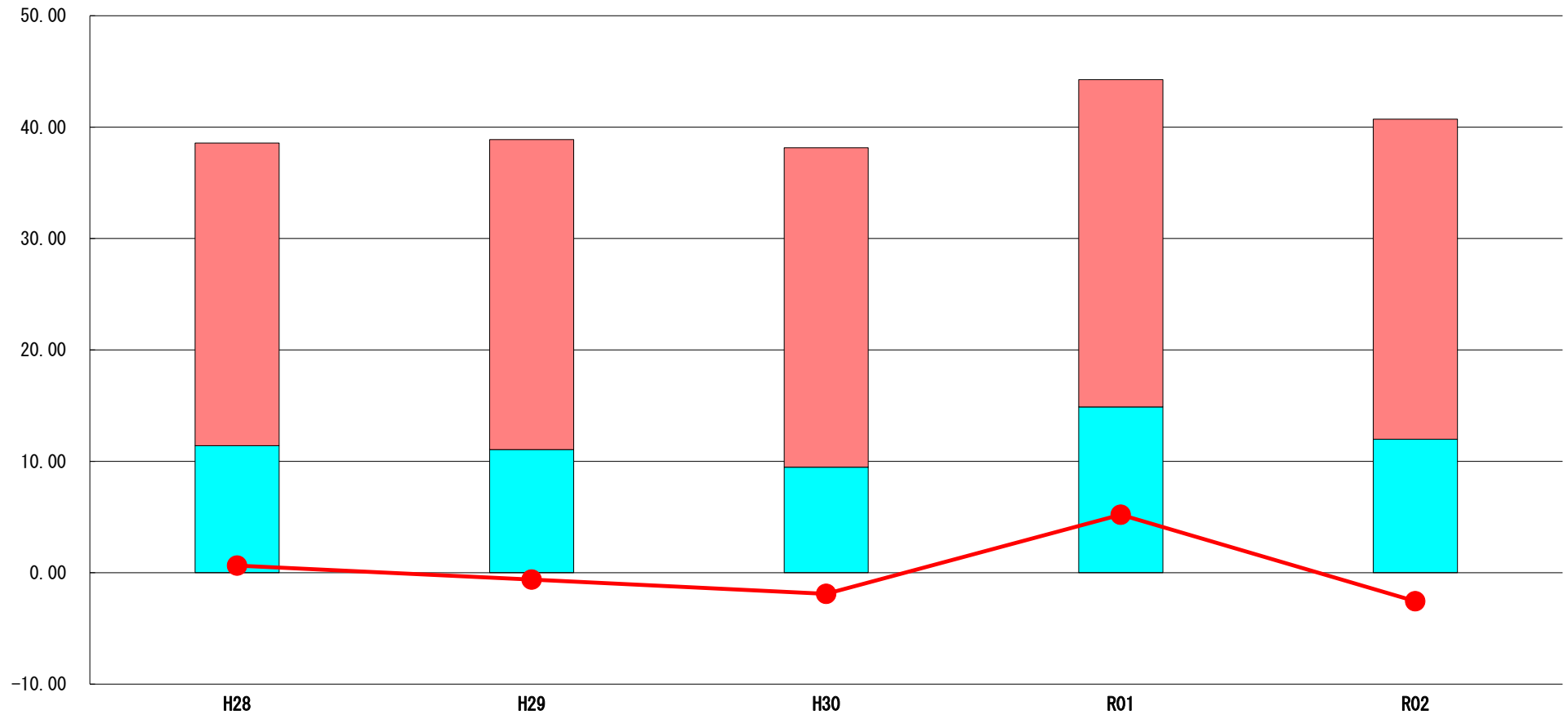
公債費に住民一人あたりの額についても全国平均、県平均、類似団体平均よりも高い数値となっている。要因としては、合併後新町まづくり計画による事業実施による合併特例債を発行し、償還額等が影響している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

和歌山県みなべ町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		27.18	27.84	28.68	29.38	28.73
 実質収支額		11.40	11.05	9.47	14.89	11.99
 実質単年度収支		0.64	▲ 0.61	▲ 1.90	5.21	▲ 2.56

分析欄

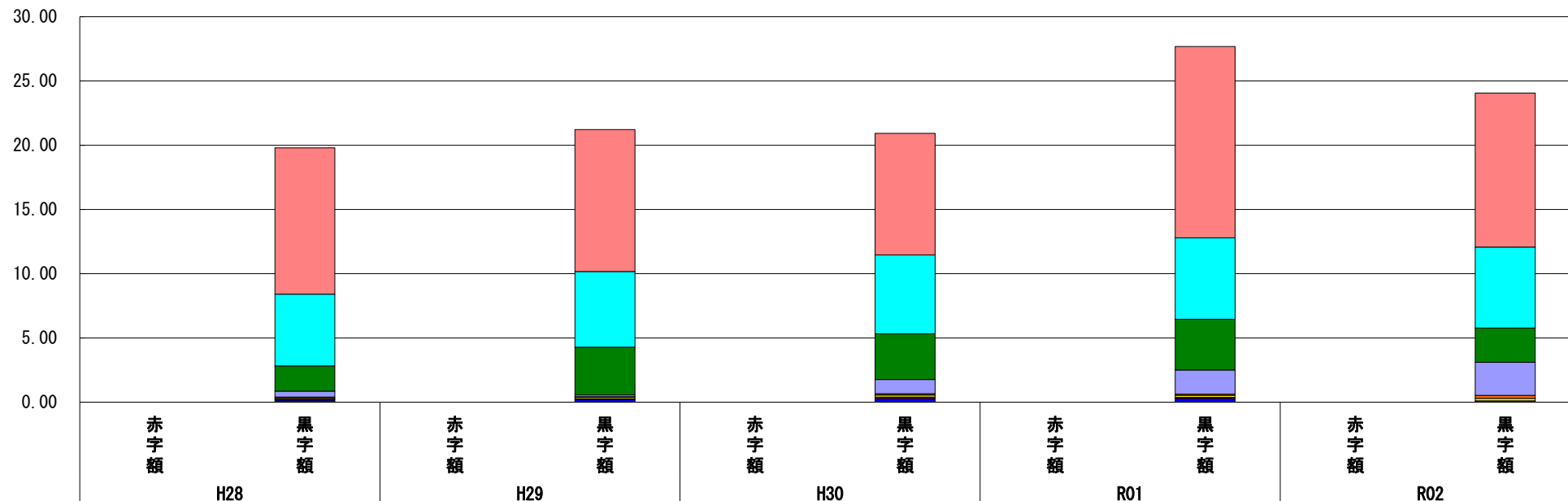
財政調整基金残高については、適切な財源確保と歳出の精査により、取崩しを回避しており、前年度とほぼ同額を維持している。
 実質収支額については、形式収支は前年度とほぼ変わらないが、大型事業であることも園整備補助事業などの繰越があり、翌年度へ繰り越すべき財源が前年度より増えたことにより、実質収支が減少した。それに伴い実質単年度収支も減少した。
 今後も引き続き事務事業の見直し・統廃合など歳出の合理化など行財政改革を推進するとともに健全な財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

和歌山県みなべ町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		11.40	11.05	9.46	14.89	11.99
水道事業会計		5.58	5.89	6.13	6.34	6.30
国民健康保険特別会計		1.96	3.71	3.56	3.95	2.66
介護保険特別会計		0.46	0.14	1.11	1.88	2.58
公共下水道事業特別会計		0.09	0.05	0.11	0.09	0.24
後期高齢者医療特別会計		0.08	0.11	0.15	0.15	0.18
農業集落排水事業特別会計		0.07	0.06	0.12	0.10	0.11
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.16	0.21	0.28	0.28	-

分析欄

各会計とも黒字であるが、今後普通交付税の合併算定替えが終了し、普通交付税額が減少が見込まれる中、一般会計では、扶助費の増加、国保会計などの公営事業に係る特別会計については、給付費の増による繰出金の増加が見込まれる。一般会計及び農業集落排水事業等の公営企業に係る特別会計については、施設の更新に要する経費が増加することなど厳しい財政運営が予想される。今後は、一般会計、特別会計とも、扶助費については、各種扶助制度の資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等を見直しを進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるように努める。施設更新については、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な施設の更新を計画的に進めていく。また、事務の効率化による経常経費の削減、自主財源の確保に努め、より一層、健全な財政運営を進めていき、現在の水準の維持に努める。

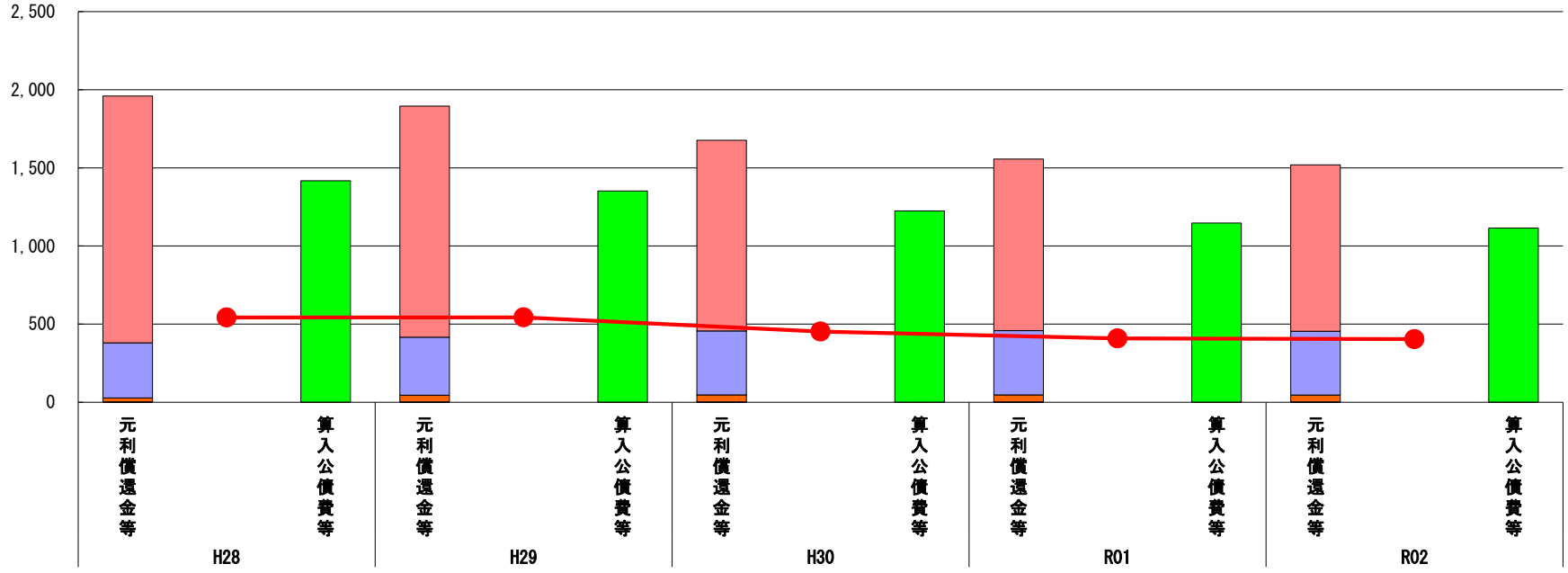
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

和歌山県みなべ町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,580	1,479	1,220	1,098	1,065
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		352	371	409	411	408
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		26	43	45	45	44
	債務負担行為に基づく支出額		2	2	2	2	2
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,418	1,352	1,224	1,147	1,115
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		542	543	452	409	404

分析欄

近年、合併後の大型事業が終了しつつあることから、地方債の新規発行を償還額以内に抑えたことにより、地方債残高が減少してきていたが、防災拠点整備事業や防災行政無線デジタル化事業などの実施により、今後は一時的に実質公債費比率の分子は増加すると見込んでいる。また、公営企業の元利償還金に対する繰入金が増加傾向にあるため、今後も、交付税措置の有利な地方債の発行を優先し、年度単位で元金償還額以内での地方債発行額を行い地方債残高の抑制や公営企業の経営の健全化に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) (百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還地方債を利用していない

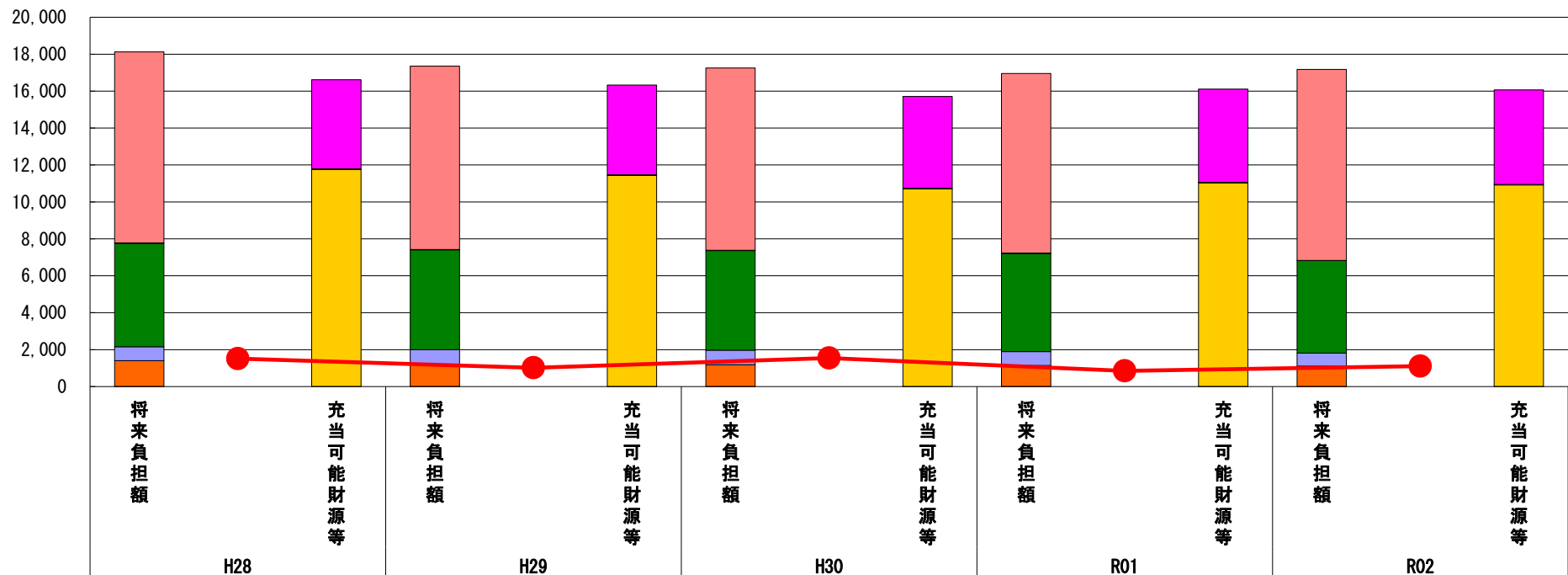
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

和歌山県みなべ町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,348	9,926	9,877	9,731	10,344
	債務負担行為に基づく支出予定額		17	15	15	14	11
	公営企業債等繰入見込額		5,606	5,411	5,389	5,316	5,013
	組合等負担等見込額		755	819	793	751	702
	退職手当負担見込額		1,401	1,179	1,181	1,144	1,105
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,828	4,862	4,971	5,044	5,122
	充当可能特定歳入		40	37	35	33	31
	基準財政需要額算入見込額		11,748	11,432	10,706	11,030	10,918
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,510	1,018	1,544	849	1,104

分析欄

将来負担額については、一般会計に係る地方債の現在高は、大型事業の終了や地方債発行の抑制により減少傾向にあったが、防災拠点整備事業や防災行政無線デジタル化事業の実施などにより、増加している。

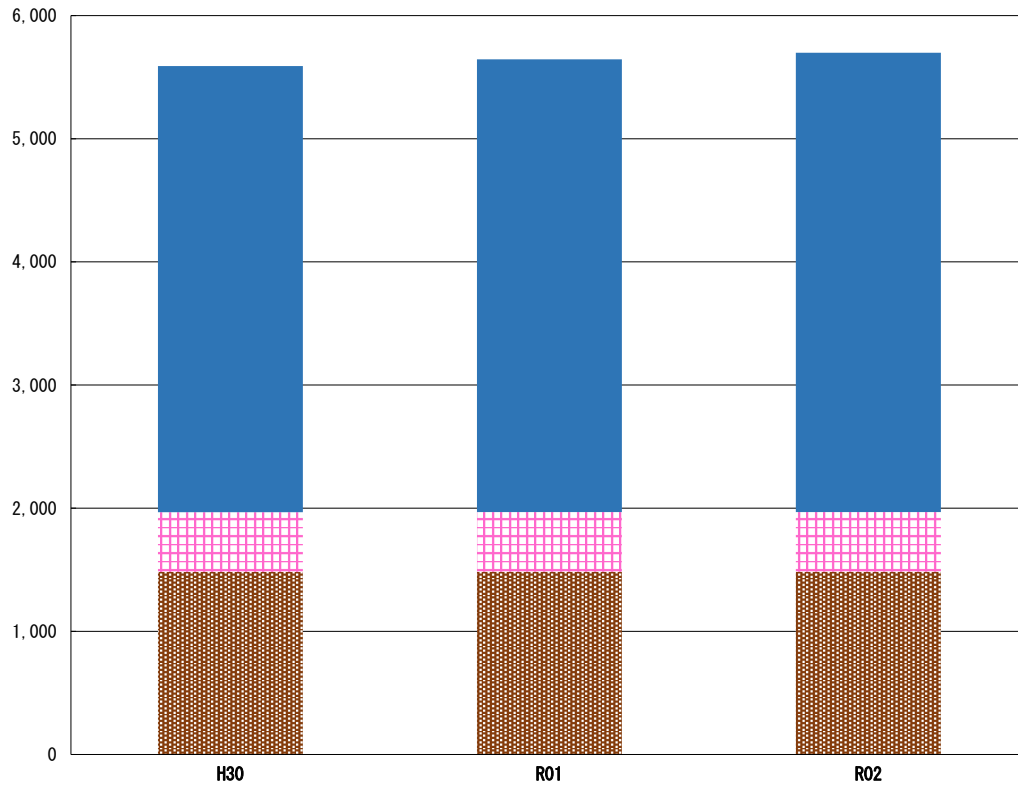
充当可能財源等については、特定目的基金への積立を行ったことから、充当可能基金が増加しているが、今後普通交付税の合併算定替えが終了したため、その他特定目的基金の取崩しにより、事業の財源を確保する状況になることが懸念される。

以上のことから、将来負担比率の分子も近年、減少傾向にあるが、今後も健全な財政運営のため、一般会計・公営企業債残高の減少に努め、財政状況に応じ基金の取崩しを慎重に行っていく。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



令和2年度

和歌山県みなべ町

基金全体

(増減理由)

・合併特例債の基金造成事業により、積立を行ったことや、ふるさと納税の返戻金を差し引いた額を積み立てたことにより約53百万円の増となった。

(今後の方針)

・短期的には防災拠点整備事業の実施や長期総合計画及び総合戦略に掲げる事業の財源として、基金の取崩しを予定しているため、減少の見込である。

財政調整基金

(増減理由)

・定期預金の利息の積立による増

(今後の方針)

・今後も事務事業の見直しや公共施設の適正な管理により、健全な財政運営に努め、現在の水準を維持するよう努める。

減債基金

(増減理由)

・定期預金の利息の積立による増

(今後の方針)

・地方債の任意繰上償還の財源として活用したいため、現在の水準を維持するよう努めることとしている。

その他特定目的基金

(基金の使途)




・環境保全地域活性化基金：海・山・川の恵みの中で人が輝く快適なまちづくり、美しいまちづくりを推進するための事業に
 ・公共施設整備基金：行政財産の新築、改築、取得する事業に
 ・地域づくり基金：快適で住みよく活力ある地域づくりを推進する事業に
 ・福祉基金：福祉活動の促進等、社会福祉事業も
 ・防災基金：住民の生命と財産を守る防災対策及び災害対策事業に

(増減理由)

・環境保全地域活性化基金：合併特例債の基金造成事業に係る積立による。
 ・公共施設整備基金：定期預金の利息の積立による増。
 ・地域づくり基金：ふるさと納税の返戻金を差し引いた額の積立による。
 ・福祉基金：定期預金の利息の積立による増。
 ・防災基金：定期預金の利息の積立による増。

(今後の方針)

・環境保全地域活性化基金：防災拠点整備の財源として取崩を予定しているため減少する。
 ・公共施設整備基金：公共施設の更新整備の財源として取崩を予定しているため減少する。
 ・地域づくり基金：長期総合計画及び総合戦略に掲げる事業の財源とするため、減少する。
 ・福祉基金：定期預金の利息の積立により微増していく予定。
 ・防災基金：防災対策の財源として取崩を予定しているため減少する。

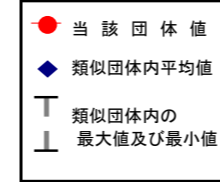
区分	年度	H30	R01	R02
 財政調整基金		1,483	1,484	1,484
 減債基金		484	484	484
 その他特定目的基金		3,623	3,677	3,730
環境保全地域活性化基金		1,117	1,118	1,119
公共施設整備基金		943	944	944
地域づくり基金		781	811	851
福祉基金		322	322	322
防災基金		150	150	150
基金残高合計		5,590	5,645	5,698

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

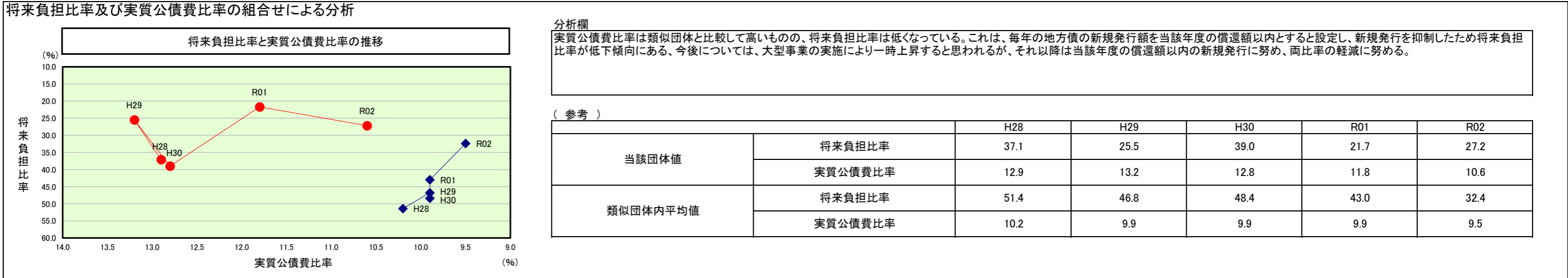
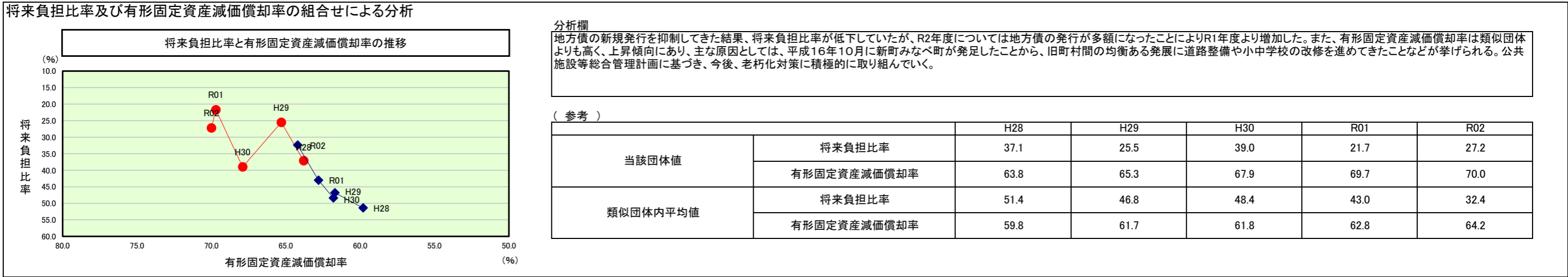
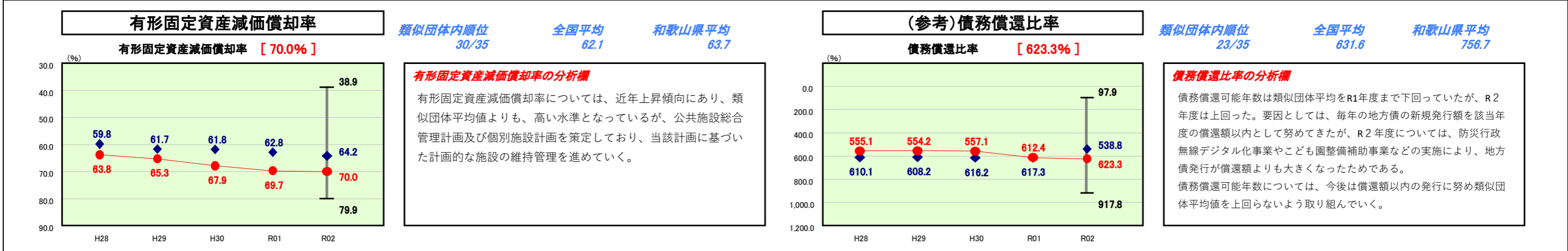
令和2年度

和歌山県みなべ町

人口	12,328	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,231	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	120.28	km ²	実質公債費比率	10.6	%
歳入総額	11,671,485	千円	将来負担比率	27.2	%
歳出総額	10,764,293	千円	市町村類型	H28 Ⅲ-0 H29 Ⅲ-0 H30 Ⅲ-0	
実質収支	619,587	千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-0 R02 Ⅲ-0	
標準財政規模	5,165,615	千円			
地方債現在高	10,344,470	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

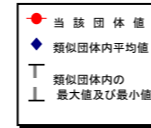


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

和歌山県みなべ町

人口	12,328人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	12,231人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	120.28km ²		実質公債費比率	10.6%
歳入総額	11,671,485千円		将来負担比率	27.2%
歳出総額	10,764,293千円		市町村類型	H28 Ⅲ-0 H29 Ⅲ-0 H30 Ⅲ-0
実質収支	619,587千円		(年度毎)	R01 Ⅲ-0 R02 Ⅲ-0
標準財政規模	5,165,615千円			
地方債現在高	10,344,470千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



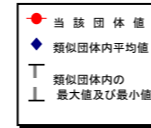
施設情報の分析欄
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、道路、認定こども園・幼稚園・保育所、公営住宅であり、特に低くなっている施設は、学校施設、港湾・漁港である。
 認定こども園・幼稚園・保育所については、津波対策も兼ねて老朽化していた南部保育所と南部幼稚園及び民間保育所1施設を高台移転及び統合し、令和4年度当初開園に向けて事業を実施しているところであるため、将来的には有形固定資産減価償却率については減少する見込みである。
 また、公営住宅については、昭和60年代に多く建設されており、木造が多く、耐用年数である30年を経過しているものが多くなってきているため、有形固定資産減価償却率が高くなっている。町営住宅長寿命化計画を令和2年度に策定し、今後は建て替え、大規模改修等計画的な維持管理に努めていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

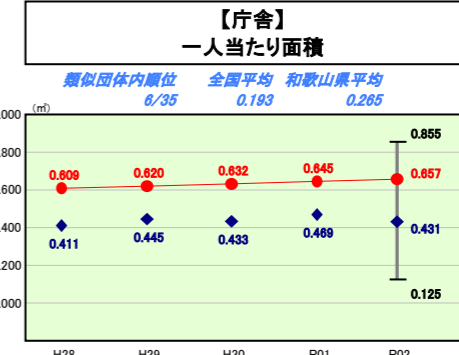
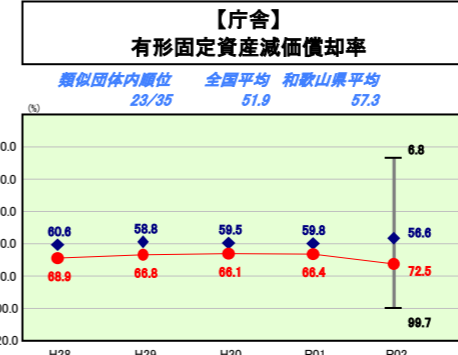
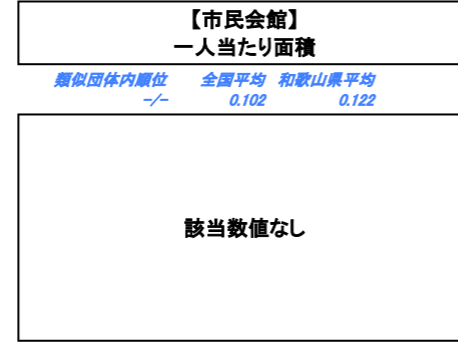
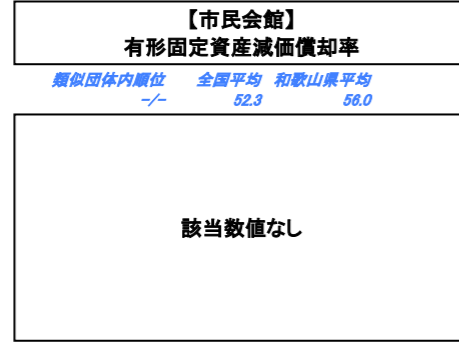
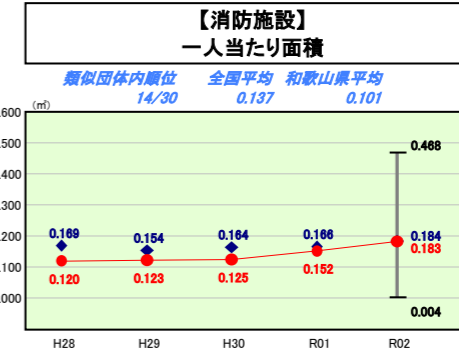
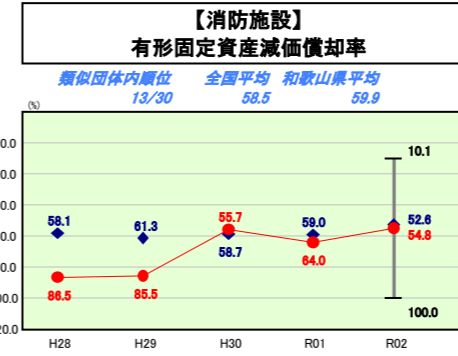
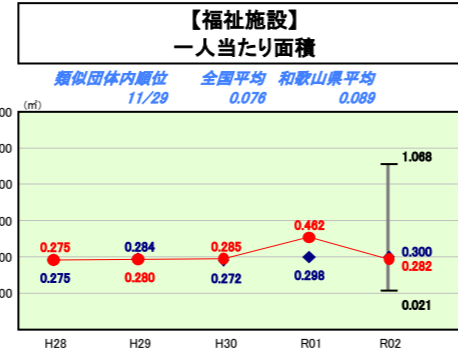
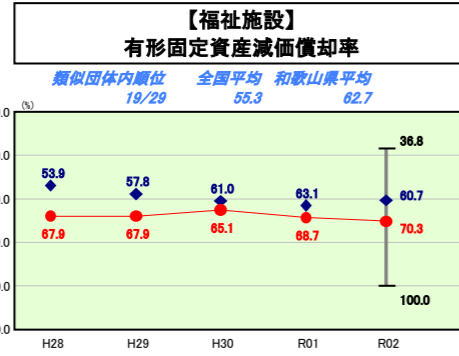
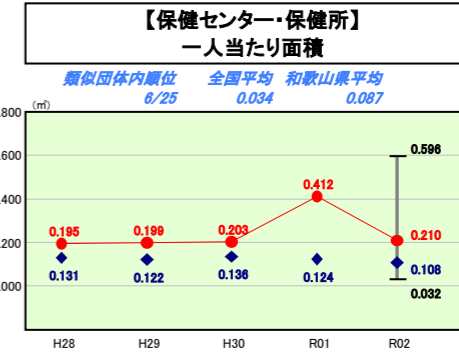
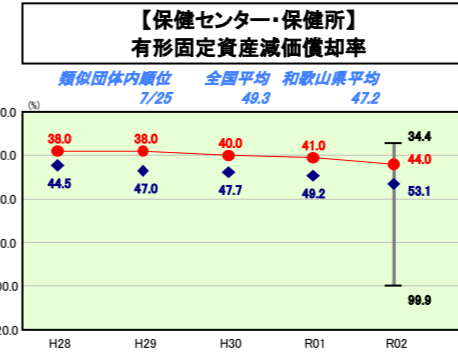
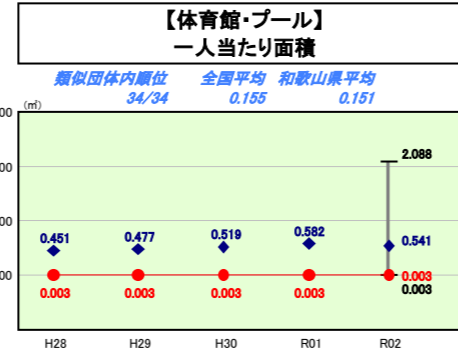
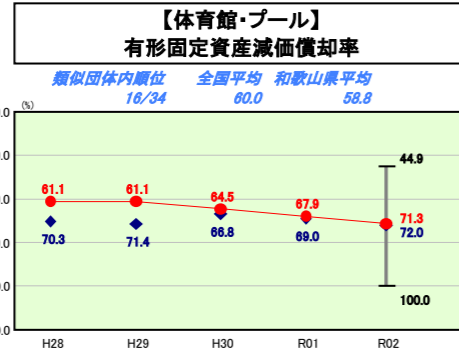
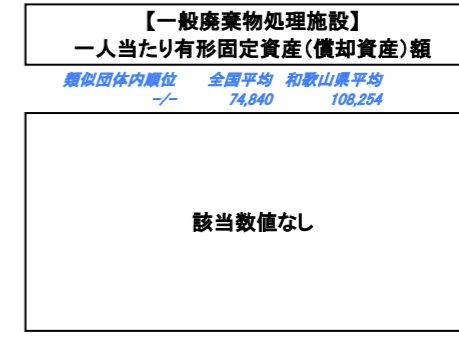
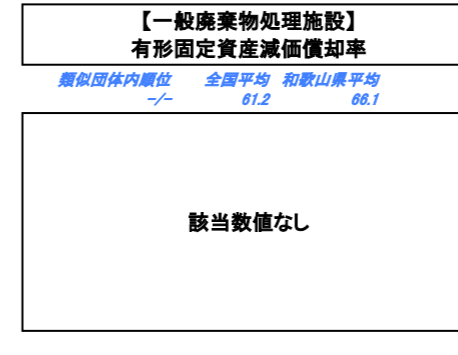
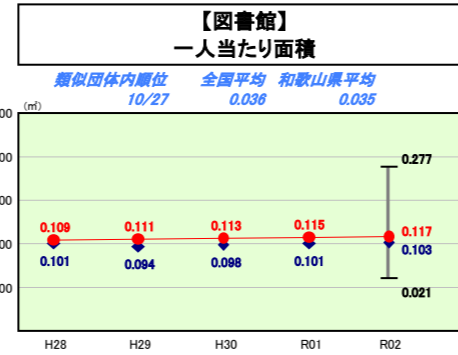
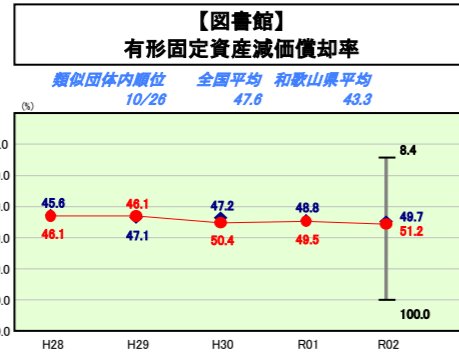
令和2年度

和歌山県みなべ町

人口	12,328人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	12,231人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	120.28km ²		実質公債費比率	10.6%
歳入総額	11,671,485千円		将来負担比率	27.2%
歳出総額	10,764,293千円		市町村類型	H28 III-O H29 III-O H30 III-O
実質収支	619,587千円		(年度毎)	R01 III-O R02 III-O
標準財政規模	5,165,615千円			
地方債現在高	10,344,470千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、福祉施設、庁舎であり、特に低くなっている施設は、保健センター・保健所である。
 福祉施設については、昭和50年代～平成の初めにかけて多く建設されており、耐用年数は経過していないものの、老朽化が進んでいるため、有形固定資産減価償却率が高くなっている。今後は個別施設計画に基づいて、改築や大規模改修を行い、適切に維持管理していく。
 消防施設については、近年高台移転や老朽化などにより数か所建て替え等を行い、類似団体等より大幅に高かった減価償却率が類似団体に近い数値となってきた。